

韓 国 経 済 の 現 状

小 出 厚 之 助

I 発 展 段 階

韓国経済を1つの完結した国民経済としてとらえ、その発展段階を測定することには多くの困難が伴う。それは経済発展の状況を推測するにたる統計資料が不備であり、現在利用しうる資料もその信頼度が一般に低いと考えられることのほかに、経済自体も長期間にわたる政治的制約のためにいまだ完結した循環をいとなんだ経験にとほしいからである。

韓国は19世紀の末年から第2次大戦の終了時にいたるまで、約半世紀の間日本の一部であった。この間韓国は日本に対して鉱産物、農水産物などの原料・食糧を移出するとともに、日本から消費財を主とする工業生産物を移入し、日本本土に対して従属した経済体系をいとなみ、それに伴って跛行的な経済発展をしめた。

日本の統治下において、朝鮮には北部を中心としてあるていど重工業の発展も見られたが、こうした近代工業の基盤となる工業施設の多くは1950年6月から1953年7月にいたる朝鮮動乱の結果、北緯38度を境としてその北方にあるものは現在の韓国から切断された。

朝鮮動乱は南北朝鮮を2分したばかりでなく、現在韓国の版図にある地域にも重大な人的および物質的損害をあたえた。動乱により南朝鮮から失われた人命は約100万といわれ、60万戸の住宅と900の工場が全壊または破損したと推定されている。

動乱による惨禍は独立後の韓国にとってはまさに壊滅的なものであったが、経済循環に加えられたこのような政治的な制約は、動乱をもって終止符を打ったわけではない。韓国は動乱終了後も、北朝鮮およびその背後にある共産主義国と対峙すべく、国民経済の生産水準からすれば不相応と思われるまでの軍備を継続して維持している。国民経済のうえに加えられたこのような軍事上の負担は、現在の韓国では独力で耐えうるところではない。アメリカを中心とする西方の陣営は、現在でも多額の軍事上、経済上の援助を韓国に供与しているが、こうした事情は韓国経済そのものの把握を一そう困難にさせる。つづめていえば、韓国経済をそれに加えられた政治的攪乱要因を除外して見ることは、かつても困難であったし、また将来もこの困難は継続するものと思われる。先般発表された経済発展5カ年計画の成否も、かなり高度に外国からの援助の多寡に依存していると思われる。

経済発展の段階を推測するうえでの以上のような困難を念頭におきながらも、現在入手できるデータから概括的に推定すれば以下ようになる。

R・ハートションは、経済発展の水準を公定為替レートで換算した1人当たり国民所得のドルの値、石炭に換算した国民1人当たり年間エネルギー消費の額および非農業労働力人口の総労働力人口にしめる比率を基準として定め、世界の国々を経済的に進歩した国、中位の国、および低開発

国の3種の組に分かれている^(註1)。かれは低開発国をさらに2つの組に分け、その上位に属するものの最低基準を国民所得130ドル以上、エネルギー消費0.1トン以上、非農業雇用30%以上(いずれも1955年)としているが、韓国については戦前のエネルギー消費のデータ(0.11トン)しか得られず、韓国を低開発国上位の組に位置づけている。国民所得を公定の換算率で換算することには問題が多く、とくに韓国の場合のように最近1年間に為替レートが約2分の1に切り下げられたところでは、この指標に多くの意味を期待することはできないが、少なくとも現在の1ドル対1300ホアンのレートで換算するかぎり、1960年の1人当たり国民所得は公式推計によれば72ドルであり、ハートショーンの基準では低開発国上位の最低基準に達していない。また非農業雇用の率は——北朝鮮が切断された効果が大いだが、——1960年において27%であり、これも上位の基準に達していない。これを要するに韓国経済の現在の発展水準は、ポルトガル(201ドル, 0.12トン, 52~62%), イラク(195ドル, 0.18トン), メキシコ(187ドル, 0.60トン, 42%), フィリピン(201ドル, 0.10トン, 29%)などの部類に達せず、インドネシア、インドなどの水準にむしる近いということができよう。

代表的な指標のうえではこのようにおくれた経済をもつように見える韓国も、一そう定性的な、経済発展への前提条件となる諸要因に関してみれば、低開発国の最低のグループとは比較にならぬ進歩した面をそなえているのであるが、その主要なものをあげれば以下のとおりである。

1. 国民1人当たり所得が上昇していること。1953年から60年までの国民総生産の成長率は年平均4.7%であり、この間1956~57年には8.7%という最高の成長率を記録した^(註2)。近年の人口増加

率は年約2.9%と見られるから、1人当たり国民総生産は年約2%の割合で成長したことになる。この点から見るときは、韓国は南部および東南アジアなどの多くの低開発国のように、現在やっと発展が軌道にのりはじめた国より一歩先んじているといえることができる。

2. 貯蓄率。国民総生産の成長率と呼応して、韓国の貯蓄率も低開発国の多くの国々にみられる通常の率よりも若干高位にあるといえることができる。W・W・ロストウは国民経済が自律的成長をとげるためには、貯蓄率を5%前後の水準から15%以上の水準にあげる必要のあることをのべている^(註3)。現在アジアの低開発国では発展がその緒につきはじめたため、貯蓄率が7~8%に向上しているものが多いが、韓国の場合1955年の不変価格ではかった1958~60年の平均した国内総資本形成額が国民総生産にしめる比率は12.6%であった^(註4)。この点からみる場合も、韓国経済は低開発国の最低のグループより一歩前進しているように思われる。

3. 社会的間接資本が一応の整備をみていること。韓国では現在なお間接資本が不足しているといわれ、1962年から開始された経済発展計画の初年度では、とくにこの部門の充実に力が注がれている。しかし現在の水準をもってしても道路、港湾、鉄道、通信、病院、灌漑施設、教育などは多くの低開発国と比較して、かなりのていど整備されているものと思われる。

4. 国民の健康状態がよく、労働意欲および労働の規律がかなり進んでいること。近年の低開発の理論は、経済発展の条件を見るうえで投資の吸収能力(absorptive capacity)を形成する人的要因を十分に重視する傾向があるが^(註5)、人的要因のうちたとえば企業家職能が開発の当初において

しばしば輸入品によって補完せられるのにくらべて^(註6)、短期的にはきわめて困難な問題を提供するのが労働力の資質である。この点に関して韓国が働く機会さえあればかなり密度の高い労働力を支出しうる龐大な失業者のプールをもっているということは、経済発展の将来を南部および東南アジアなどの低開発国にくらべて、非常にかかるいものとするという点が強調されなくてはならない。

5. 国民の教育水準が比較的高く、文盲率が低いこと。1960年現在、修学年令(6歳)に達した児童の95%は通学しており、12歳以上の国民の文盲率は15%にすぎない。けれども教育制度全般としては、高等教育、技術教育の機会の狭少が問題となっている。

6. 企業家職能の存在すること。独立後の企業家職能がどういう源泉から発生したかは筆者の現在まで知りえないところであるが、すくなくもこの機能の中核体は1961年5月の革命によって大きな変質をとげている。不正な企業家と政府職員との癒着をただすことは革命直後の軍事政権の公約にもみられるが、このような状態は革命前の韓国においてはかなり慢性化していたように見受けられる。革命政権はその後着手した不正蓄財者の処分により、こうした資本家と目される人々をそれに関係した政府職員とともに一掃したが、それにかわって登場し、現在も継続している問題が企業家の不足ということである。この課題に韓国経済が今後どのように対処するかは1つの問題であるが、少なくともかつて富を蓄積し、生産的にそれを投資し、企業を管理しようという性向をもった一群の人々が存在していたことには疑問がない。

7. 政府の機構がととのい、官吏が能率的であると思われること。政府の機構については現在では前項でのべたと同じように革命後大きな変化を

こうむっている。現在の軍事政権は政治意思の決定、適用、調整の機能^(註7)を平時より簡素化した手続きで行なっており、この意味で政権は暫定的に独裁的、非民主的となっている。しかしその内容は李政権当時の形骸のみの民主主義よりはるかに広汎な民衆の支持をうけ、政策はおおむね円滑に遂行されているように見受けられる。とくに経済政策に関しては、経済発展計画の担当官庁である企画院は、今年初頭雄大な5カ年計画案を発表したが、昨年9月日本政府から派遣された調査団がソウルを訪れたとき、企画院の建物の電灯が深夜までともり、職員が計画作成にいそしんでいるように見えたのは、団員が感動をもって報告したところである^(註8)。

8. 工場制工業の伝統が存在すること。これは日本統治の遺産の1つであると思われる。しかし現状においては、これらの工業が前方および後方への連鎖^(註9)をおこすことが少なく、多くは孤立していることが問題である。朝鮮が南北に分断されたこともあって、多くの工場制工業には十分な市場が存在せず、先導産業として目ぼしいものは現在存在しない。

以上列举した諸種の条件に徴するとき、発展段階としての韓国経済はロストウのいう「前提条件」(preconditions)^(註10)はほとんど完備しているが、「離陸」(take-off)の継起しない特殊な経済であったと見ることができる^(註11)。その前提条件のうち、かつてもし欠けていたものがあるとすれば、それは国民経済を統合しようとする社会的諸階層の意欲そのものであったように思われる。くりかえすまでもなく朝鮮は長い間日本の植民地支配に服していた。1945年、日本の敗戦によって朝鮮は自動的に独立を回復したが、それは国民大多数の自発的努力の結果ではなく、むしろ外部から与えられ

たものであった。その後1948年まで朝鮮は戦勝国軍の軍政下にあったが、自国に政権がもどつてのち、間もなく破滅的な朝戦動乱に見舞われた。その動乱からの復興過程はアメリカの極東における戦略と不即不離なものであり、こうした条件下におけるアメリカの援助政策が、経済復興政策というよりは極東における戦略拠点の維持という面により多くの意義をおいて行なわれたものであることは、他の事例からおしても容易に想像しうるところである。要約していえば朝鮮は日本の植民地支配を離脱したとたんにアメリカの戦略的支配に従属することとなったのである。アメリカの戦略的支配に経済発展に関するいみでもすぐれた要素があったであろうことは、日本の植民地支配にもすぐれた面があったであろうと同様に自明なことであろう。しかしそれが韓国国民の経済的に外国に依存しようとする性向を助長し、国民経済統合への意欲を阻害する結果をともなったことにも異論はないであろう。

しかし表面的に見たばあいにも、1960年以降事態は一変したように思われる。その年4月ソウルには大規模な学生の騒擾が起こり、その結果李承晩政権は瓦解した。その後1年をへてさらに軍事革命が起こり、そこで生じた政権が現在の韓国を支配している。現状においてははまだ混とんとした韓国の新しい社会構造が、将来どのような形をかたまるかは予想しがたいけれども、すくなくも1960年を契機として伝統的社会構造が打ち破られ、自律的経済成長のために必要な新しい価値観の発見と、社会におけるmobilityが動き出したことは事実である。韓国経済の今後の成長をうらなう最大の要因は、この動きだした社会の動向いかに依存するといっても、決して過言ではないであろう。

(注1) Richard Hartshorne, "The Role of the State in Economic Growth: Contents of the State Area," H. G. J. Aitken, (ed.), *The State and Economic Growth*, New York, 1959, pp. 290~4.

(注2) 外務省北東アジア課訳, 「1948~1960年の韓国国民総生産の推移」, 『韓国銀行調査月報』, 1961年12月号, 昭和37年2月10日。

(注3) W. W. Rostow, "The Take-off into Self-Sustained Growth," *Economic Journal*, March 1956, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge England, 1960 に収る。

(注4) ちなみに、この期間の粗限界資本係数を概算してみるとほぼ3となり、それはリーズナブルな値である。

(注5) その比較的初期にぞくする議論として、たとえば Branco Horvat の "The Optimum Rate of Investment," *Economic Journal*, Dec. 1958, pp. 747~67 を見よ。

(注6) 企業家機能の輸入については、Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1958 などこれを強調する見解がある。

(注7) 正確には rule making, rule application, および rule adjudication であるが、便宜上以上のように訳した。

(注8) J. K. Galbraith はイスラエルの経済発展からうけた教訓として、発展への必要な要因に、経済政策の目標が明示され、それが計画途上において検討され調整される必要のあることをかかっている。現在の韓国の状況をみれば、少なくとも政府の中央においては、この要件はそなわっているのではないかと想像される。J. K. Galbraith, "A Positive Approach to Economic Aid," *Foreign Affairs*, April 1961, pp. 444~57 参照。

(注9) A. O. Hirschman, "Forward and Backward Linkage," by *The Strategy of Economic Development*, Ithaca, 1958.

(注10) *The Stages of Economic Growth*.

(注11) ロストウはこうしたばあいを "enclave" (飛び石) となづけている。前掲 "The Take-Off into Self-Sustained Growth" 参照。

II 経済の基本問題と開発5カ年計画

韓国の経済は圧倒的に農業の比重の高い経済である。1959年末の統計によれば、総就業人口のうち73%が第1次産業に従事し、第2次および第3次産業に従事する労働力の割合は、それぞれ2.5%および24.5%である。

農地の階層別配分状況はわが国とくらべて大差がないが、土地の生産性が低く^(註12)、自作農でも自家で消費する穀物を自給しえないいわゆる絶対農家が多数存在する。上記の産業別就業構造と比較した場合、産業別国民総生産が第1次産業38.5%、第2次産業20.0%、第3次産業41.5%の割合であるという事実は、農業におけるいちじるしい生産性のおくれを物語っている。韓国は穀物の生産が消費にみたく、総消費の約1割を外国から輸入している。

農民の農業所得は平均してきわめて低いが、農閑期やその他に近隣の工業やサービス業部門で就業する機会はきわめてとほしく、家内工業もほとんど未発達である。したがって低所得の農民のかなりの部分は潜在失業者である。

潜在失業者数の推計は基準によってまちまちな結果をうむが、ある推計ではそれを250万と称している。他方顕在失業者も約250万あるといわれる。労働力化率は不明であるが、一応それを45%と仮定するとき、総人口2499万^(註13)から計算した潜在・顕在失業の率はあわせて50%に接近する。失業問題は低所得の問題とあわせて、韓国が直面するもっとも基本的な経済問題である。人口の増加率は比較的高く、最近の推計では年2.9%とされている。

農業にくらべて工業は、量的にも質的にも一そう未発達な状況にある。工業の発展のためには多

くの条件が欠如している。前述したように現在は企業家がとほしく、管理者にも、熟練労働者にも、技術者にも不足がある。近代的工場の生産設備も多くは老朽化して非能率である。この点で第2次大戦後のアメリカからの援助は、経済援助にかぎっていてもその大部分は消費財の不足を補うものであり、生産的な投資に寄与したものはごくわずかであったことがしばしば指摘されている。

工業の発展を阻害する要因として市場が狭隘であることもしばしばあげられる。その技術的な理由としては運輸の未発達もあげられるが、経済的な理由としては国民の大多数が低所得であるため、近代的な大規模生産に有利な有効需要が存在しないということである。

工業の発達を阻害するいま1つの原因としては、韓国は有望な地下資源の賦存にとほしいということがある。鉄鉱石の埋蔵量にしても、将来韓国経済が発展したのち、国内需要をみたしてなお輸出余力があるほどとは考えられていない。けれども工業の未発達な現状においては、鉄、無煙炭、タングステンなどの鉱産物は農産物とともに輸出の大部分をしめている。

韓国経済をなやますその他の困難は国際収支の漫性的不均衡である。1960年の実績によれば、物的輸入3億4300万ドルに対して輸出はその1割にも達しない3300万ドルである。台湾や南ヴェトナムは韓国と同様、アジアにおけるアメリカの戦略的フロンティアであり、アメリカからの援助を受けつつ国内の軍隊を維持している点では共通しているが、台湾の場合は経常輸出入の比が2対3、ヴェトナムの場合はほぼ1対3であるのに比して、韓国の状況は圧倒的に最悪である。韓国は1960年についていえば、一般貿易外収支も入超であり、この国際収支の不均衡を6300万ドルの国連軍から

の受け入れと、2億7600万ドルにおよぶ先進国からの贈与でカバーしている。

以上述べたところを要約すれば、韓国経済が直面する基本的経済問題は、すみやかに経済を発展させて雇用と国民所得の水準を向上させることと、国際収支をなるべく均衡に近づけることにあるといえるであろう。

軍事政権は政権奪取ののち、5月31日に基本経済政策を発表し、その後矢つぎばやに精力的に各種の経済政策を実施した。なかでも7月22日、第1次経済開発5カ年計画の草案を発表し、これと同時に経済企画院を設置して総合的経済計画の立案を急いでいたが、今年1月、各部門の検討をおえてその全ぼうが明らかになった^(註14)。

第1次経済開発5カ年計画には、その目頭にこの計画は「革命政府が腐敗と社会悪を一掃し、国民経済の自立成長のために樹立した長期経済開発計画である」とうたわれているが、この計画の目標の数値のうち重要なものを若干ひろえば以下のとおりである。

1. 国民総生産の成長率を第1年度の5.7%から第5年度の8.3%まで徐々に引き上げ、平均成長率を7.1%とする。国民1人当たりについていえば年平均約4%である。
2. 貯蓄率を基準年度(1960年)の14%から最終年度の23%まで徐々に引き上げる。
3. 総投資の財源は民間44%、政府56%の割合とする。
4. 人口増加率は現在の年2.9%から期末には2.7%に減少することを見込む。
5. 失業率を1960年の24%から、目標年度には15%に低下させるものとする。
6. 期間中第1次産業の生産を35.8%、第2次産業の生産を101.9%、第3次産業の生産を20.3

%それぞれ増加させる。この結果国民総生産にせめる各産業の比重は、目標年度において第1次産業が35%、第2次産業が26%、第3次産業が39%になることを予定する。

これらの計画目標に関する数値のほか、計画はエネルギー資源の確保、農業生産力の上昇と農家所得の向上、社会間接資本の拡充、国土の保全、輸出の拡大、技術革新等にとくに政策の重点をおくことをうたっている。

こうした計画が内包する諸問題を検討するには多くの角度があるであろうが、そのさい多くの低開発国と共通して、とりわけ韓国のばあい一そうの困難を提供する問題は、その国が計画期間中に受け入れうると予想する外資の大きさが不確定であるということである。期間中に受け入れる外資の形態や額が年々確定しているならば、それを1つの制約条件とし、いくつかの目的変数を前提として成長の最適経路を想像することも可能である。あるいはまた、目標年次に外資依存を皆無とするというのであっても(中間年度の経路の問題はあるが)、あるていどは条件が確定せられる。韓国の場合は経済の対外依存度がいちじるしく高く、しかもそれが不確定要因として計画目標の到達を不確実なものとしていることが特徴である。このような場合、計画当局としては、計画そのものを年々の実現値にてらして随時修正するほかに、計画を一種のローリング・プランとする必要があろう^(註15)。また計画を検討する側でも、あらかじめ論評しうることの多くは、せいぜい定性的な批判の域にとどまるであろう。

ここでは韓国経済の将来の発展を決定するうえで、比較的重要な要因になろうと思われる産業構造と開発資金調達の問題に課題をしばって一応の論評を加えることとしたい。

(注12) 単位面積あたりの取量は、わが国のおおむね7割と推定されている。その理由としてはいろいろあろうが、とくに金肥の不足があげられている。

(注13) 1960年の国勢調査による。

(注14) この5カ年計画は1960年を基準年次とし、1962年から66年までの5年間をおおうものであるが——韓国の財政年度は歴年とおなじ——主として1961年の農業が予想外の豊作であったことを理由として、計画調整の必要を生じ、1962年3月ごろに修正案が発表されることになっている。

(注15) ベンジャミン・ヒギンズは、アジアおよび極東の低開発国一般について、ローリング・プランの重要性をのべている。Economic Commission for Asia and Far East, *Programming Techniques for Economic Development with Special Reference to Asia and the Far East*, Report of the First Group of Experts on Programming Techniques, E/CN, 11/L, 77, 1960.

Ⅲ 産 業 構 造

低開発国の経済発展を計画するうえにおいて農業と工業の比重をいかに定めるかは、ほとんどすべての開発計画に遍在する問題である。

工業を重視する見解は、一般に工業への投資の限界効率が農業部門への投資のそれに比して高い点に注目し、農業を重視する見解は、先進国と低開発国との国際分業の利益に注目する。後者の見解はさらに低開発国の経済発展が一定の段階に到達すれば、やがては工業化が必要な課題となることを認めながらも、当面は都市における工業労働者を扶養するために必要な食糧を、農村に残存する労働力が従前にまさる生産性によって生産するのでなければ経済発展が挫折するであろうことを指摘する。

韓国の経済計画は、5カ年の期間内に前述したように第1次産業を35.8%、第2次産業を101.9%成長させることを予定している。この比率のみ

から見るかぎり、それはいちじるしく工業化に重点をおいた開発計画である。けれどもそうした比率が生じた理由の1つはさきに産業別就業構造および国民総生産の比率でみたように、現在の工業生産の規模があまりに矮小な点にあるという点をみななければならない。それは工業生産が出发点においてあまりに小さいため、比率において高い成長のように見られるだけである。この工業化のペースが、現在の韓国経済において実行しうる最大限のものなのであろうか。

工業化をおくらせることには現実の事情がある。先般最高会議が発表した5カ年計画第1年度の財政投融资計画によれば^(註16)、第1次、第2次、および第3次産業に対する投資資金の配分は、第1次 27%、第2次 19%、および第3次 54%となっている。この比率はとくに計画の初年度において、第1次および第3次産業の比重をいちじるしく高くしたものであるが、それは計画の初年度においては運輸、エネルギーなど、工業化の基礎となるべき経済的一般資本^(註17)の拡充が必要であるためと、固定資本の建設期間が比較的短く、生産効果の発現の比較的早い農業部門の拡大を当初にとりあげ、これによって建設期間の長い一般資本の投資によるインフレーション圧力を相殺しようとしたためもあると思われる。

この意味では計画当初の投資計画が工業部門に十分でないのはやむをえないことであるが、しかし計画最終年度の輸出計画を見ると、期間中の工業化がはたして十分なものであるかを疑う余地がある。

すなわち1960年度の韓国の輸出は、食料品、非食用原料、および鉱物性燃料の輸出が4700万ドルで、総輸出額6100万ドルの77%をしめているが、1966年の計画では、上記の品目の輸出額が9000万

ドルで、総輸出1億1800万ドルのやはり77%をしめることになっている。これは韓国の輸出が、現在では農産物および工業原料の輸出にいちじるしく重点をおいているが、5カ年計画が終了するときもこの傾向は改まらないことを意味している。

韓国が現在もっている工業生産技術、生産量や価格を前提とすれば、計画期間中に工業製品の輸出を一そう大幅に増加することは困難な目標であるかもしれない。しかし農産物や石炭についても、輸出市場が将来工業生産物におけるよりいちじるしく明るいことを保証する理由もないであろう^(註18)。

本来韓国のように、労働力資源が豊富であり——それも前述したように、量だけでなく質も優秀である——天然資源のとぼしい経済では、なるべく加工度の低い商品を輸出する方が総資源はより有効に利用される。例外の場合は、農産物など加工度の低い商品を輸出することにより、国際収支がはじめて一定の目標に達し、かつこの目標が経済計画の上で強度な制約条件である場合である。しかるに韓国のばあいは、国際収支の赤字が1960年において3億1000万ドルであり、66年においてもそれが3億5600万ドルと、かならずしも改善されることにはなっていない。そうであるとすれば、輸出を増大するか、輸入を節約するかは、韓国にとってほとんど無差別の課題であろう。このような状況において投資を選択するさいには、輸出よりも、投資の限界効率に中心をおいた基準が採用されるべきである。そうしてこうした基準を採用した結果は、さきにもべた産業別労働力構成と産業別国民総生産の比較からただちに明らかとなるであろうように、工業への投資が増加し、農産物の輸出は一そう減少するであろう。

先に述べた、経済発展において農業の充実を重

視する見解は^(註19)、食料の自給を経済発展の過程で確保するかぎりにおいて——国際貿易を前提とすれば食料の供給源に輸入を加えてもよい——農業の優先を論ずるものであり^(註20)、その限界をこえて農業発展の必要を説くものではない。そうして韓国のばあひ、食料を自給するにいたるまでの農業生産の向上は、比較的わずかの資本投下と、技術および組織におけるあまり資本を使用しない改善により、達成しうるのではないかと想像される。

けれども他方韓国にとって、工業発展については十分な展望がひらけているであろうか。現在の韓国においては、有望な輸出工業生産があるとは考えられないし、国内市場についても、近代的製造工業は多くの部門で大量生産の利益を發揮するのに、韓国の国内市場は狭隘である。

この問題を解決するには2つの方向が考えられる。その第1は地方的な市場に適した小規模な手工業的生産技術を採用することである。それらは多くの場合、資本、とくに外資を節約しうるであろうし、農村の潜在失業者を吸収することに役立つであろう。現在政府は農家所得の向上のため、副業としてカマスの生産に努力しているが、これに類似した手工業は各種のものが考えられてよいであろう。

市場の狭隘を克服する第2の方法として考えられるのは、ビッグ・プッシュ^(註21)または凝集効果^(註22)を期待することである。具体的にいえば、それは工業地帯に集中した諸産業に投資を行なうことである。こうした投資を行なえば諸産業はたがいに原料供給者、製品需要者となる結果、諸産業を分断して設立するばあひに比して一そう大きい市場と、それに伴う大規模生産の利益とを享受することができる。こうした計画を行なうためには

近隣に豊富な資源があるとか、消費地への交通が便利であるとかの事情のある地域が望ましいが、現在の政府は数個の工業都市を建設するほか、蔚山^(注23)と太白山^(注24)に大規模な地域開発計画を立てている。これらの計画は韓国の工業化のうえで、計画期間をつうじて最大の課題となるであろう。

チェネリーが多くの工業国における工業発展の歴史について実証したところによれば、工業化をうながした最大の動機は輸入工業製品の国内生産による代替ということであった^(注25)。韓国のように、先導産業となるべき輸出工業がない経済には、このことは一そうあてはまるように思われる。しかしごく長期にみるときは、韓国における安価で豊富な労働力の存在は、先進国工業にとって国際市場での強い脅威となる素質のあるものである。韓国の工業化は、現在有望な輸出商品がないという理由で停頓することはできないし、またおそらくはしないであろう。もしそれが停頓することがあるとすれば、それは政治上の不安定状態の再燃によるか、または資金面に困難の生じたばあいであろう。

(注16) 1962年1月6日付け『韓国日報』。

(注17) 韓国では運輸のほか電力も第3次部門としていることに注意せよ。

(注18) 筆者がこの点でとくに問題とするのは米および無煙炭の輸出増大である。朝鮮人蔘など特殊な農産物の輸出市場の見とおしについては、筆者は明らかでない。

(注19) W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," Agarwala & Singh, (eds.), *Economics of Underdevelopment*, Bombay, 1958 に収録および, Jorgenson, "The Development of a Dual Economy," *Economic Journal*, June 1961, pp. 309~34.

(注20) 経済発展にともない、国民1人当たり食糧消費の増加することは考慮に入れなければならない。

(注21) P. N. Rosenstein-Rodan, "Notes on the

Theory of the Big Push," H. S. Ellis & H. C. Wallich, (eds.), *Economic Development for Latin America*, London, 1961.

(注22) H. B. Chenery, "Agglomeration Effect," M. Abramovitz, et al. "The Interdependence of Investment Decisions," *The Allocation of Economic Resources*, Stanford, 1959.

(注23) 1962年2月2日『韓国日報』の伝えるところによれば、経済企画院は1日、蔚山地区の総合開発計画を発表した。この計画により建設が予定される基幹産業は精油(能力年産135万トン、所要資金外貨1600万ドル、ホアン貨35億ホアン)、肥料(窒素質年9万5000トン、資金外貨550万ドル、ホアン貨100億ホアン)、製鋼一貫設備(第1年度錠鉄25万トン、第2年度70万トン、外貨3200万ドル、ホアン貨300億ホアン)、電力(火力、27億6000万ホアン)などである。2月3日その起工式に出席した外資高会議議長は、この計画は“4000年の貧困の歴史をとじ、民族的宿願である富貴を実現するため”のものであり、“ルールの奇蹟を超越して新羅の榮盛を再現しよう”とするものであると述べた(『韓国日報』、2月4日夕刊)。

(注24) 蔚山の計画はドイツ資本との提携を考慮しているが、太白山の方は五台山地帯を中心とする工業コンビナートを日本からの援助で建設しようとしている。この計画は360キロの鉄道建設のほか、乾式製鉄、製鉄、ソーダ灰、石灰、化学、有機合成、発電などを計画し、発電に例をとれば水力7カ所、火力2カ所、外貨2億1610万ドル、内資2050万ドルの資金計画をもっている(『韓国日報』、1962年1月7日)。

(注25) H. B. Chenery, "Patterns of Industrial Growth," *American Economic Review*, Sept. 1960.

IV 資 金

経済開発5カ年計画は、1962年から66年まで年平均7.1%の国民総生産の成長を達成し、これにともなって総資本形成の額を1966年においては1960年の2.3倍に、また総資本形成の率を1960年の13.4%から66年の22.2%まで漸次高めようとしている。

計画期間中の資本形成には、政府の役割がとく

に強調されている。総投資にしめる民間資本と政府資本との割合は、初年度には42対58、目標年度には47対53であって、期間を平均すれば44対56とされている。さらに総投資の財源を内資と外資に分けてみると、それは初年度で68対32、目標年度で75対25である。期間を通算した投資のための外貨所要額は6億8000万ドルであるが、このうち2億2000万ドルは政府保有外貨の減少によってまかなわれる予定であるから、外資の純必要額はそれだけ軽減される。

政府資金および外資の比重が高いため、民間貯蓄の負担はそれほど高くはならない。外資をのぞいた粗国内貯蓄率は1966年度で15.6%が予定されることになる。このうちさらに政府貯蓄があるから民間貯蓄の負担はさらに軽減される。国民経済の租税負担率は、1966年で16%が予定される。

軍事政権は、革命後の税制改革で従来より間接税の比重をたかめ、とくに奢侈品などの税率をたかめた。1例をあげれば、ガソリン税は3～4倍に、酒の税金は9倍になった。他方企業経営を奨励するため、法人税は35%というそれほど高くない程度にとどめ、さらに利潤を再投資するばあいの租税軽減措置も考慮しているといわれる。

法人貯蓄の促進策とあいまって、個人貯蓄についても種々の誘導策がこころじられ、たとえば「預金積立金等の秘密保障に関する法律」(1961年7月29日、法律第668号)、「国民貯蓄組合法」(1962年2月7日、法律第1020号)などが制定されている。

革命政権が国民の消費を抑制し、貯蓄と投資を奨励する政策を強力に推進していることは、以上の事例をもってしても明らかであるが、政権が革命後実践した最大の貨幣政策は農業保護政策にあったといわれている。

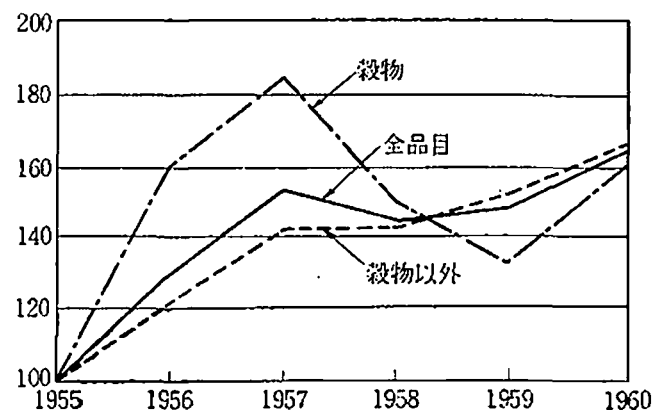
政府は5カ年計画にも、農民の生活安定とその

向上とを重要な政策目標の1つとしてかかげているが、これと共通する目的で、昨年秋に実施された2大政策は、農家の高利負債の政府による肩がわりと、政府による米の買付制度の創設とであった。高利負債の肩替りの内容は1農家につき15万ホアンを限度とし、債権者および債務者から届け出のあった総額700億ホアンにおよぶ債権を政府が肩替りしたものである。この肩替り債権の返済条件は年利率20%で、借主から政府に返済する分は5カ年の均等償還、政府から旧貸主へ返済する分については1年据置4カ年の均等償還である。この政策は高利負債に苦しむ貧農からいちじるしく歓迎されたといわれる^(註26)。

次に政府による米の自由買付制度は、この政策を利用しうるほど生産額に余裕のある中農以上の農民に人気があったといわれる。下図にみられるように、1957年以降農産物のその他生産物に対する交易条件は継続して悪化し、近年の打ちつづく豊作もあって穀物の市場価格はその生産価格をつぐないえなかったといわれる。政府による米の買上価格は市場価格より高く、生産費をつぐなうにたると認められる額であった。

卸売物価指数

(1955年: 100)



(出所) Korean Reconstruction Bank, *A Guide to Investment in Korea Basic Information for Foreign Businessmen*, 1961, pp. 24~5.

農家負債の肩替りは、前述した償還期限のラグにより、1961年には通貨増発要因として作用しなかった。しかし米の自由買付制度はそうではなく、これらの政策を中心として韓国通貨は1961年中に約800億ホアン増発された。この増発量は1959年が73億ホアン、1960年が92億ホアンであったのに比していちじるしい急増である。それにもかかわらず昨年中物価がさして騰貴しなかったということは奇異の感じすら抱かせられる。その理由としては物価の抑制に関する政府の法令が守られたこと、国内市場が分断され貨幣を物にかえたくてもその条件がととのわなかったこと、政治上の激動があって経済活動が沈滞していたことなどがあげられる。けれども長期的にみると農業保護政策による通貨の増発は、国民経済の安定と成長にとって好ましくない効果をもつのではないかという点が懸念される。

われわれが昨年秋に実施された政府の農業保護政策を見るとき、それが政治上きわめて重要な政策であったという事情を考慮しなくてはならない。現在の革命政権には北東部および中東部の農村出身者が多いといわれるが、そういう事情は無視しても韓国は国民の大多数がまだ農業に従事する農民社会であり、しかもその農村はきわめて貧困である。したがって革命政権が安定政権となり、経済発展への基礎を固めるためには農民の支持をかちとることが不可欠の要件であって、これなくしてはいかなる政策も実効があがらないであろう。こうした意味を勘案するならば、革命政府によって行なわれた農業保護政策は過渡的にやむをえなかつただけではなく、政策的に賢明であったともいえるであろう(注27)。

けれども経済的に韓国の長期発展の徑路を考えると、所得の再分配による農業保護は投資資金

を決して有効に配分することにはならない。くりかえし述べきたったように農業対工業の労働生産性の格差はきわめて大きいから、限界投資の効率は圧倒的に工業部門において高いはずである。工業品対穀物の交易条件が穀物にとって不利化しているとすれば、それは工業製品の供給が相対的に不足している証拠である。そうだとすればこの交易条件のひろがり防止する手段は農家所得を生産性とかかわりなく引き上げるのではなくて、工業投資を行ない工業製品の供給をより豊富にすることによって行なわれなくてはならない。したがって長期的にみるならば、資金は中央から農村に撤布されるのではなくて農村から都市に動員されなくてはならないのである。

現在の韓国社会は過渡期の社会である。そうして過渡期の社会を安定し発展する社会にかえるためにはある程度の不経済もしのばねばならぬ場合がある。しかし経済要因は長期にわたって一貫して無視することのできないものなのである。

(注26) 日本政府の統治下において、これと似た政策がとられたことがあり、革命政権はそれを模倣したのだという説もある。

(注27) しかし他方、農業を過度に重視する政策が都市の住民の不満をかい、政局不安定の原因となる場合もある。トルコは農業にウェイトの高い社会であるが、農業編重策がメンデレス内閣倒壊の一因であったと説くものがある。J. Gunther, *Inside Europe Today*, London, 1961, p. 166.

[付記] 本稿は1962年2月から3月にわたる約50日間、それ以前に何等の準備のない状況において行なわれた机上調査による韓国経済の概観である。したがってその内容は十分正確であることを期待しえないが、それは今後の調査によって補われなくてはならない。この調査にあたり、小島巖三、滝井芳明、中川信夫の諸氏から種々のご教示をえた。おわりに記して感謝の意を表する。

(日本開発銀行審査部調査役)

(前アジア経済研究所員)